



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 オリコン株式会社  
コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒  
問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 西 昭一郎

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,846	△13.4	252	24.1	239	33.2	118	77.7
28年3月期第2四半期	2,132	△1.9	203	13.6	180	29.5	66	30.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 117百万円 (70.6%) 28年3月期第2四半期 69百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.24	—
28年3月期第2四半期	4.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	3,063	1,734	57.0	123.78
28年3月期	4,002	1,852	46.6	127.33

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,746百万円 28年3月期 1,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,700	△14.0	465	19.8	420	21.0	280	△15.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,123,200 株	28年3月期	15,123,200 株
29年3月期2Q	1,013,400 株	28年3月期	482,200 株
29年3月期2Q	14,387,600 株	28年3月期2Q	14,641,000 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により緩やかな回復基調での景気推移が期待される一方で、中国はじめ新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響が懸念される等、引き続き先行き不透明な状況となっております。

国内の情報通信分野においては、株式会社電通の統計によると平成27年のインターネット広告市場は前年比10.2%増で成長しており、また株式会社D2Cの調査ではスマートフォン広告費が市場規模の過半数を超えて拡大を牽引しているとの推計が発表されております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上は、顧客満足度（CS）調査事業やスマートフォン向け広告事業を着実に伸ばしたことにより、コミュニケーション事業全体で前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業と雑誌事業は前年同期比で減収となり、この結果、売上高は前年同期比285,641千円減（13.4%減）の1,846,903千円となりました。

また、売上原価並びに販売費及び一般管理費については、主に既存事業のコスト精査を進めたことで、前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比48,979千円増（24.1%増）の252,214千円、経常利益は前年同期比59,782千円増（33.2%増）の239,880千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比29,320千円増（16.3%増）の209,262千円といずれも前年同期を上回って推移しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51,832千円増（77.7%増）の118,580千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

## ①コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）調査事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて18.4%増加しました。特にランキングの商標利用料による収入が前年同期と比べて25.2%増加し、堅調な推移で牽引しています。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、バナー型広告売上を前年同期比37.8%増まで伸ばし、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ12.3%増加しました。

なお、9月末現在で国内100媒体以上のサイトに対してニュース記事を提供しておりますが、当社グループのサイトにおいても優良なサイトの記事を活用したキュレーションを進めており、来訪者の行動特性に適合させる取り組みによってインターネット広告ビジネスの収益向上に注力しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比100,299千円増（13.6%増）の840,102千円、セグメント利益は前年同期比77,563千円増（25.4%増）の382,588千円となりました。

## ②モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ104,687千円減（22.0%減）となりました。また、スマートフォン向け事業は、前年同期と比べ10,299千円減（5.0%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比114,986千円減（16.9%減）の564,012千円、セグメント利益は前年同期比60,287千円減（17.6%減）の282,539千円となりました。

なお、スマートフォン向け事業における利益は、前年同期比8,958千円増（10.2%増）の97,093千円で増益となりました。

### ③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行していますが、出版市場環境の悪化及び前期末の「オリ★スタ」休刊にともなう影響により、広告、購読の売上がともに前年同期と比べて減少しました。雑誌事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比212,024千円減（61.6%減）の132,018千円となりました。

一方、セグメント利益は経費が大幅に削減されたため、前年同期における損失がプラスに転じ、34,876千円増の32,732千円となりました。

### ④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,338千円増（0.8%増）の302,526千円、セグメント利益は前年同期比6,792千円減（6.0%減）の107,001千円となりました。

### ⑤その他

ソーシャルゲーム事業については、前期からシェアモデルの業務形態に移行したため売上規模は縮小したものの、最小のコストで8,091千円の利益を確保しております。

エネルギー事業については、太陽光発電事業は資源集中と選択の結果撤退し、売上高が48,916千円の減少となりました。また、マイクロ波を利用した技術研究開発においては、東京工業大学との共同研究による実用化に向けた取り組みを継続して行っております。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,063,045千円となり、前連結会計年度末と比べ939,835千円減少しました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

負債合計は1,328,279千円となり、前連結会計年度末と比べ822,026千円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。純資産合計は1,734,766千円となり、前連結会計年度末と比べ117,808千円減少しましたが、これは親会社株主に帰属する四半期純利益118,580千円を計上したものの、配当金117,147千円の支払、自己株式118,572千円の取得があったことによるものであります。

これにより自己資本比率については57.0%となり、前連結会計年度末と比べて10.4ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べて19.4ポイントの上昇となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ586,213千円減少し、1,178,544千円となりました。

営業活動により増加した資金は183,988千円（前年同期は252,461千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益209,262千円を計上したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は41,612千円（前年同期は196,625千円の減少）となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動により減少した資金は728,590千円（前年同期は102,753千円の減少）となりました。これは主として、借入金の返済、配当金の支払額及び、自己株式の取得による支出等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,764,758	1,183,344
受取手形及び売掛金	799,298	568,829
商品及び製品	5,915	5,206
仕掛品	5,223	5,299
その他	317,586	301,678
貸倒引当金	△3,782	△3,090
流動資産合計	2,889,000	2,061,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,843	26,612
機械及び装置(純額)	30,072	27,814
工具、器具及び備品(純額)	99,164	87,367
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	3,797	2,807
有形固定資産合計	162,851	146,575
無形固定資産		
のれん	26,113	17,867
ソフトウェア	254,723	221,163
その他	108,567	40,239
無形固定資産合計	389,405	279,270
投資その他の資産		
投資有価証券	90,737	88,401
その他	476,171	493,573
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,161	△4,967
投資その他の資産合計	556,847	572,107
固定資産合計	1,109,103	997,953
繰延資産	4,777	3,824
資産合計	4,002,881	3,063,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,353	24,118
短期借入金	500,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
未払法人税等	95,561	71,895
返品調整引当金	14,109	—
その他	459,329	351,375
流動負債合計	1,558,354	867,389
固定負債		
社債	200,000	160,000
長期借入金	390,000	300,000
その他	1,952	889
固定負債合計	591,952	460,889
負債合計	2,150,306	1,328,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	929,237	930,671
自己株式	△158,051	△276,624
株主資本合計	1,863,636	1,746,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	—
その他の包括利益累計額合計	670	—
新株予約権	△11,730	△11,730
純資産合計	1,852,575	1,734,766
負債純資産合計	4,002,881	3,063,045



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,132,544	1,846,903
売上原価	1,099,050	817,370
売上総利益	1,033,494	1,029,533
返品調整引当金戻入額	18,233	6,249
返品調整引当金繰入額	17,784	—
差引売上総利益	1,033,943	1,035,782
販売費及び一般管理費	830,708	783,567
営業利益	203,234	252,214
営業外収益		
受取利息	122	135
受取配当金	—	60
補助金収入	—	5,764
その他	2,992	2,939
営業外収益合計	3,114	8,899
営業外費用		
支払利息	9,608	5,523
株式関連費	11,682	11,310
支払手数料	4,249	2,686
その他	710	1,712
営業外費用合計	26,251	21,232
経常利益	180,098	239,880
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,017
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	2,017
特別損失		
固定資産除却損	165	1
減損損失	—	32,633
特別損失合計	165	32,635
税金等調整前四半期純利益	179,941	209,262
法人税、住民税及び事業税	112,323	69,159
法人税等調整額	870	21,521
法人税等合計	113,193	90,681
四半期純利益	66,747	118,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,747	118,580

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	66,747	118,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	△670
その他の包括利益合計	2,358	△670
四半期包括利益	69,106	117,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,106	117,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	179,941	209,262
減価償却費	119,445	82,860
減損損失	—	32,633
のれん償却額	8,246	8,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,578	△885
受取利息及び受取配当金	△122	△195
支払利息	9,608	5,523
売上債権の増減額(△は増加)	146,344	241,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△340	633
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,431	△185,235
その他	△104,359	△112,249
小計	318,911	281,767
利息及び配当金の受取額	122	195
利息の支払額	△9,367	△5,358
法人税等の支払額	△57,205	△92,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,461	183,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,931	△8,703
無形固定資産の取得による支出	△59,883	△26,272
その他	△31,810	△6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,625	△41,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△135,733	△90,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△119,656
配当金の支払額	△115,982	△117,882
リース債務の返済による支出	△1,038	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,753	△728,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,918	△586,213
現金及び現金同等物の期首残高	837,203	1,764,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,285	1,178,544

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式531,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が118,572千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が276,624千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	739,803	678,998	344,042	300,188	2,063,033	69,511	2,132,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,800	150	450	—	38,400	—	38,400
計	777,603	679,148	344,492	300,188	2,101,433	69,511	2,170,944
セグメント利益又は 損失(△)	305,025	342,826	△2,144	113,794	759,502	△24,750	734,751

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	759,502
「その他」の区分の利益	△24,750
セグメント間取引消去	945
のれんの償却額	△8,246
全社費用(注)	△524,215
四半期連結損益計算書の営業利益	203,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ(株)が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする(株)oricon MEからオリコン・リサーチ(株)への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	840,102	564,012	132,018	302,526	1,838,659	8,244	1,846,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,800	—	—	—	37,800	—	37,800
計	877,902	564,012	132,018	302,526	1,876,459	8,244	1,884,703
セグメント利益又は損失(△)	382,588	282,539	32,732	107,001	804,862	△1,955	802,907

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	804,862
「その他」の区分の利益	△1,955
セグメント間取引消去	913
のれんの償却額	△8,246
全社費用(注)	△543,359
四半期連結損益計算書の営業利益	252,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントに属するソフトウェア開発事業につきまして、事業化を断念したため、ソフトウェア仮勘定について32,633千円の減損損失を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規程及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.83%)

(3) 株式の取得価額の総額

300,000千円(上限)

(4) 取得期間

平成28年5月18日～平成28年11月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 平成28年10月31日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得株数

538,100株

(2) 取得価額

120,015千円

4. 当第2四半期連結会計期間末時点における取得状況

(1) 取得株数

531,200株

(2) 取得価額

118,572千円